

2021年度（ 2021年4月1日から 2022年3月31日まで ） 損益計算書

明治安田生命保険相互会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		3,728,206
保 険 料 等 収 入	2,443,588	
保 険 収 入 料	2,440,413	
再 保 険 収 入	3,175	
資 産 運 用 収 益	1,217,048	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	888,380	
預 貯 金 利 息	516	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	769,858	
貸 付 金 利 息	59,457	
不 動 産 賃 貸 料	38,987	
そ の 他 利 息 配 当 金	19,559	
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,807	
有 価 証 券 売 却 益	113,521	
有 価 証 券 償 還 益	69,499	
為 替 差 益	133,050	
そ の 他 運 用 収 益	130	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	9,658	
そ の 他 経 常 収 益	67,569	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	12,559	
保 険 金 据 置 受 入 金	35,397	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	11,198	
そ の 他 の 経 常 収 益	8,414	
経 常 費 用		3,479,829
保 険 金 等 支 払 金	2,353,540	
保 険 金	554,432	
年 金 給 付 金	627,129	
解 約 返 戻 金	407,398	
そ の 他 返 戻 金	665,564	
再 保 険 料	96,786	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,228	
支 払 備 金 繰 入 額	275,807	
責 任 準 備 金 繰 入 額	8,571	
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	267,178	
資 産 運 用 費 用	57	
支 払 利 息	348,381	
有 価 証 券 売 却 損	17,610	
有 価 証 券 評 価 損	65,714	
有 価 証 券 償 還 損	5,816	
金 融 派 生 商 品 費 用	9,326	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	217,338	
貸 付 金 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,538	
そ の 他 運 用 費 用	9,193	
事 業 費 用	19,843	
そ の 他 経 常 費 用	376,126	
保 険 金 据 置 支 払 金	125,972	
税 減 価 償 却 金 費 用	56,524	
そ の 他 の 経 常 費 用	32,562	
	31,544	
	5,341	
経 常 利 益		248,377
特 別 利 益		124
固 定 資 産 等 処 分 益	124	
特 別 損 失		44,064
固 定 資 産 等 処 分 損	6,419	
減 損	507	
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式 評 価 損	16,257	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	19,292	
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	1,587	
税 引 前 当 期 純 剰 余		204,437
法 人 税 及 び 住 民 税		12,909
法 人 税 等 調 整 額		5,601
法 人 税 等 合 計		18,510
当 期 純 剰 余		185,926

損益計算書の注記

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 子会社等との取引による収益の総額は、26,326百万円、費用の総額は、40,121百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,585百万円、株式等87,339百万円、外国証券22,258百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券16,714百万円、株式等12,311百万円、外国証券36,689百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等3,545百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は826百万円であります。
5. 「金融派生商品費用」には、評価益が143,003百万円含まれております。

6. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失（百万円）			
		土 地	建 物	その他の 無形固定資産	計
賃貸不動産等	0 件	—	—	—	—
遊休不動産等	8 件	310	194	3	507
合 計	8 件	310	194	3	507

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。